

「セシウム」対策は消費者との信頼関係構築が重要

(株)ミートコンパニオンは七月二十五日、午後一時より、埼玉県和光市・(株)アグリス・ワン会議室において、「牛肉の放射能汚染対応会議」を開催した。それには、フードチェインの一環として、二十一世紀肉牛研究会と農場管理獣医師協会が共催したとともに、肉牛生産者、流通事業者、消費者代表等が出席した。

同会議では、このたびの牛肉からの放射性物質「セシウム」が国の基準値を超えて検出されたことは、昨年の口蹄疫、今冬の高病原性鳥インフルエンザの発生と違って、消費者が牛肉の安全性について不信感をもっていること。このため、国産牛肉の消費にマイナス影響が出ていること。BSEの発生以降、食肉の安全・安心ということが強調されているが、安全については、科学的に証明されれば解決できること。しかし、安心については、科学的に証明はできず、生産者と消費者の信頼関係を構築することで、消費者の不信感をなくすことができること。それができなければ、国産牛肉の消費が回復することは期待できないこと。また、この問題は、生産者がいくら努力しても解決することは困難であり、フードチェインとして取り組むことが必要になっていること。

同会議では、こうした現状を打開するため、肉牛生産者より牛肉生産の現状、農場管理獣医師協会より対応策、流通事業者より放射性物質「セシウム」が検出された牛肉流通の現状と今後の方向、消費者代表より牛肉を購入するために必要なことーについて発言が行われた後、出席者との間で意見交換が行われた。

消費者の国産牛肉信頼回復安全な飼料のPRが必要

「牛肉の放射能汚染対応会議」が別項のように開催され、フードチェインとしての取り組みについて、意見交換が行われた。

意見交換の中で、消費者から信頼を得るため、安心して購入できる牛肉を生産するためにはどうすべきかがあった。これについては、安全な飼料を牛に給与することが重要であること。そのためには、今後の飼料の購入及び在庫の管理については、これまで以上に厳格に購入先、数量等を管理することが必要になっていること。また、スーパー等での牛肉の販売については、放射性物質「セシウム」に汚染されていない安全な飼料で生産したことをPRするため、その旨をパックにシールではりつけることも必要であること。これらがあった。